

## 与那原町発注の建設工事に係る条件付一般競争入札試行要領

### (趣旨)

第 1 条 この要領は、与那原町が発注する建設工事に於いて実施する地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項及び地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 5 の 2 の規定による一般競争入札の試行に關し、与那原町契約規則（平成 22 年与那原町規則第 8 号。以下「契約規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第 2 条 この要領に於いて、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 主管課長 実施する工事（以下「当該工事」という。）の施行、監督、契約等に關する事務を分掌する課長をいう。
- (2) 事後審査型 入札参加資格の審査を開札後に、予定価格の範囲内（最低制限価格を設定した場合は、予定価格と最低制限価格の範囲内）で有効な最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）について行い、資格が確認された場合に落札決定する審査方式をいう。

### (対象工事)

第 3 条 対象工事は、与那原町建設工事競争入札参加者資格審査委員会規程（昭和 52 年与那原町訓令第 2 号）で定める委員会（以下「資格審査委員会」という。）に於いて適当と判断された工事とする。

### (入札参加資格)

第 4 条 入札参加者は、与那原町建設工事競争入札参加者資格及び指名基準等に關する規程（昭和 52 年与那原町訓令第 3 号）第 6 条に規定する建設業者各付名簿に登録されている者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始（以下「手続開始」という。）の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者については、手続開始決定後、資格の再認定を受けている者）であつて、次の各号のいずれにも該当するものでなければならない。

- (1) 施行令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当しない者。
- (2) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に定める建設業の許可を受けている者
- (3) 建設業法に基づく許可を得た者で、沖縄県内に建設業法に基づく主たる営業所又は従たる営業所があるもの
- (4) 当該工事に技術者を専任で配置できる者
- (5) 当該工事と同種工事又は同一工種の施工実績がある者
- (6) 入札参加資格確認申請期日（以下「申請期限日」という。）から（事後審査型に於いては入札日から）当該工事の落札決定日までの間において、本町の指名停止措置

を受けていない者

- (7) 原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本・人事面において関連がない建設業者
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がない者
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状況が継続していない者
- (10) 前各号に掲げるもののほか、個々の建設工事ごとに定める要件を満たす者  
(資格審査委員会)

第5条 町長は、一般競争入札を執行しようとするときは、あらかじめ資格審査委員会に、次の事項を諮り、意見を聴くものとする。ただし、別に定める場合においては、この限りでない。

- (1) 資格要件
- (2) 第9条第1項に規定する資格確認資料の作成説明会及び資料のヒアリングの必要性の有無
- (3) 特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）に発注しようとするときは、その適否及び構成員数並びに代表者及び構成員の技術的要件等
- (4) 申請者の資格の有無及び資格がないと認めた者への説明理由  
(当該工事の資格要件の決定)

第6条 当該工事の資格要件は、資格審査委員会の意見を聴いて、町長が、決定するものとする。

2 主管課長は、一般競争入札参加資格要件等設定資料を作成し、資格審査委員会に提出しなければならない。

(当該工事の公告)

第7条 主管課長は、施行令第167条の6及び契約規則第5条の規定に基づき、別表に掲げる第2号様式に準じて、掲示、その他の方法により公告するものとする。

2 前項における掲示期間は、公告日から資格確認申請期限日までとする。ただし、事後審査型においては、公告日から入札期日までとする。

(公告及び入札説明書に対する質問及び回答)

第8条 申請者は、公告について、質問することができるものとする。

2 前項の規定による質問は、入札期日の7日（沖縄県の休日を定める条例（平成3年沖縄県条例第15号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「休日」という。）を除く。）前までに書面で、主管課長に提出しなければならない。

3 前2項に規定する質問に対する回答は、前項に規定する提出期限の翌日から起算して2日（休日を除く。）以内に、前条第1項に規定する方法により行うものとする。

(資格確認の申請)

第9条 事後審査型において落札候補者とされた者は、一般競争入札参加資格確認申請書

(以下「資格確認資料」という。)に必要事項を記載し、主管課長に、申請期限日までに提出しなければならない。

- 2 資格確認資料の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担とする。
- 3 申請者から提出された資格確認資料は、申請者に返還しないものとする。
- 4 資格確認資料は、当該入札参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しないものとする。

(入札参加資格の確認)

第 10 条 事後審査型においては、開札後に落札候補者について提出された資格確認資料に基づき入札参加資格を確認の上、一般競争入札参加資格確認申請者一覧を作成し、資格審査委員会へ提出するものとする。ただし、確認時において落札候補者に入札参加資格がないことが判明した場合は、有効な入札を行った次順位の者から入札参加資格を審査し、適格者が確認できるまでこれを行うものとする。

- 2 町長は、資格審査委員会の意見を聴いて、資格の有無について確認を行うものとする。
- 3 資格の有無の確認は、申請期限日をもって行うものとする。
- 4 入札参加資格の審査の結果、事後審査型においては資格審査の対象となった落札候補者について、無資格者がいない場合は、第 1 項の規定による一般競争入札参加資格確認申請者一覧の資格審査委員会への提出及び第 2 項の規定による資格審査委員会の意見聴取を省略することができる。

(確認結果の通知)

第 11 条 事後審査型においては、落札決定通知をもって、資格確認結果の通知に代えるものとする。ただし、資格がないと認めた者については、速やかに書面により理由を付して通知するものとする。

(無資格者への理由説明)

第 12 条 入札参加資格がないと認められた者は、前条の通知を行った日の翌日から 5 日以内（休日を除く。）に書面をもって主管課長に説明を求めることができる。

- 2 主管課長は、前項の説明を求められたときは、同項の規定による期限日の翌日から 5 日以内（休日を除く。）に書面をもって回答するものとする。

(共同企業体に発注する場合の取扱い)

第 13 条 共同企業体に発注する場合は、与那原町特定建設工事共同企業体取扱試行要領（令和元年与那原町告示第 75 - 3 号）に基づき行うものとし、資格要件については、構成員及び共同企業体それぞれについて設けるものとする。

- 2 資格確認資料は、結成された共同企業体から提出するものとし、単独企業からの申請は認めないものとする。
- 3 当該工事の共同企業体の構成員は、当該工事の他の共同企業体の構成員を兼ねることができない。

(入札の執行)

第 14 条 当該工事については、1 回目の入札に際し、入札参加者に入札書に記載される金

額に対応した工事内訳書の提示を求めるものとする。

(入札書の提出)

第 15 条 入札は、指定された日時に、入札書を持参して行うものとする。

2 郵便による入札は、原則として認めないものとする。

(入札結果の公表)

第 16 条 落札者の決定後、速やかに次に定める事項を第 7 条第 1 項に示す方法により公表するものとする。

(1) 一般競争入札参加資格確認申請者

(2) 当該入札に係る入札者名及び入札者の各回の入札金額

(入札の無効)

第 17 条 公告に示した競争参加資格のない者がした入札、資格確認資料に虚偽の記載を行った者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(様式)

第 18 条 この規則で用いる様式は、別表に定めるところによる。ただし、この様式により難しいときは、この限りでない。

附 則

この告示は、令和元年 9 月 2 日から施行する。

別表 (第 18 条関係)

様式番号	名称	関係条文	備考
第 1 号	一般競争入札参加資格要件等設定資料	第 6 条第 2 項	様式は、別に定める。
第 2 号	公告文	第 7 条第 1 項	
第 3 号	一般競争入札参加資格確認申請書	第 9 条第 1 項	
第 4 号	一般競争入札参加資格確認申請者一覧	第 10 条第 1 項	